



秋・冬号

CTC Report

第39期 中間報告書 2017年4月1日～2017年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



代表取締役社長 菊地 哲

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。2017年度は「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした2015～2017年度までの3カ年の中期経営計画の最終年度であり、「起承転結」の中の「結」と次期中期経営計画を見据えた「序」の年と位置づけています。計画達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や総合力発揮による顧客基盤の強化、積極的な成長投資などに加え、新分野・未来技術への取り組みにも注力しています。

Q 2017年度上期の市況と業績をどのように分析・評価されていますか。

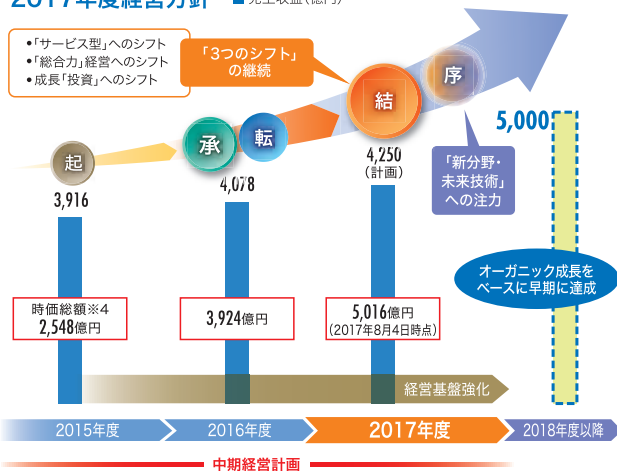
A 好調な企業収益や雇用環境の改善などにより、各分野でIT投資が回復基調にあり、情報サービス産業を取り巻くビジネス環境は堅調に推移しているといえます。このような中、当社グループの2017年度上期の業績は、サービス、開発、製品の全てのビジネスモデルが好調に

推移し、売上収益と全ての利益項目に加え、受注高および受注残高が2006年の伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズの経営統合後最高となりました。

Q これまでの取り組みと中期経営計画の進捗をお聞かせください。

A 「結」の取り組みとして、①クラウドインテグレーション力の強化、②保守、運用、BPO*1の新展開、③ASEANにおける事業領域拡大を推進しています。具体的には、昨年リリースした基幹システム特化型のクラウドサービス「CUVICmc2」は2017年度上期において7社8件の契約を獲得し、累計で18社20件と順調に伸びています。BPO分野ではコンタクトセンターなどのアウトソーシング業務を担うCTCファーストコンタクト(株)を(株)ベルシステム24ホールディングスとの合併会社とすることにより、ビジネス領域の拡大を目指しています。また、ASEAN地域でのさらなるビジネス拡大を目的としてインドネシアにCTC GLOBAL(マレーシア)の子会社となるPT. CTC Techno Solutions

2017年度経営方針 ■ 売上収益(億円)



※4. 2015-16年度の時価総額は各年度末時点の値

Indonesiaを設立(▶詳しくはP6 CTC NEWS)しました。

次期中期経営計画を見据えた「序」の取り組みとしては、IoT時代を牽引する第5世代移動通信システム(5G)の要素技術となるSDN※2/NFV※3に注力するとともに、クラウド分野では基幹系アプリケーションの大手SAP社のソリューションと「CUVICmc2」の連携サービスを強化すべく、アビームコンサルティング(株)との協業もスタートさせました。加えて、先端技術の発掘・創造と事業化に向けた戦略を推進する「未来技術研究所」を新設し、お客様とのオープンイノベーションを総合的に支援するプラットフォーム「CTC Future Factory」(▶詳しくはP3-4 特集)の提供も開始しました。

近年、急速に実用化が進んでいる人工知能(AI)分野においては、お客様のAI利用を総合的に支援するソリューションの開発に取り組んでおり、その一環として、ディープラーニングに特化した米国NVIDIA Corporation製AIスーパーコンピュータ(▶詳しくはP5 CTC NEWS)の取り扱いを開始しました。

- ※1. Business Process Outsourcingの略。自社の業務やビジネスプロセスを他社に委託すること。
- ※2. ネットワークを構成する通信機器をソフトウェアによって一元的に制御することを可能にする技術。
- ※3. 専用ハードウェアを必要とせず、汎用サーバ上でネットワーク機能を実現することを可能にする技術。

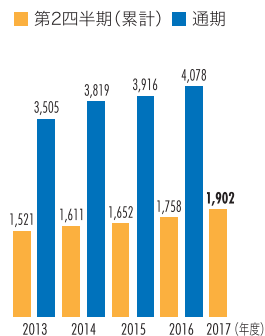
Q 下期の取り組みと通期の見通しは いかがでしょうか。

A グローバルビジネスのさらなる拡大を目指し、タイの事業会社Netband Consulting Co., Ltd.を完全子会社化してCTC GLOBAL (Thailand) Ltd.に商号変更します。CTCブランドのもとASEAN地域での事業基盤をより強固なものにしていきます。また、先述した「CTC Future Factory」の活動拠点として「DEJIMA」を開設し、オープンイノベーション創出の支援活動を展開します。さらに、従来はデータセンター事業者や大手通信事業者を中心に利用されていたSDN/NFV技術をエンタープライズ企業向けに提供することも本格化させていきます。

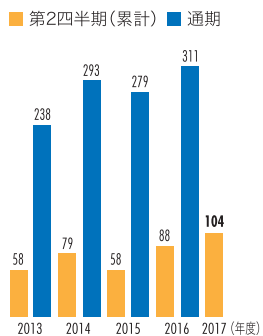
2017年度上期の業績は通期計画達成に向け、順調に推移したといえます。また、現中期経営計画では目標の1つに「時価総額5,000億円超」を掲げましたが、2017年11月現在、これを大きく超えることができました。ここ数年の当社の取り組みに対する皆様からの評価の表れだと自負しています。

今後も株主の皆様のご期待に添えるよう、持続的な企業価値向上に向け全力で取り組んでまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

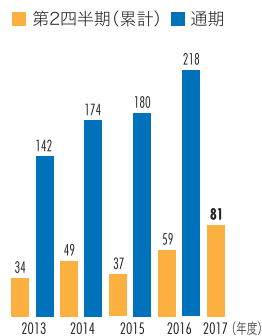
売上収益(億円)



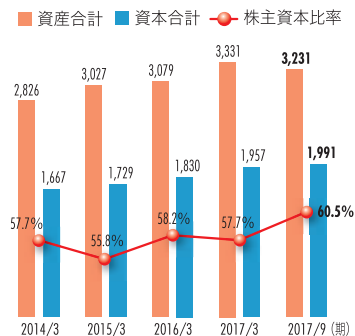
営業利益(億円)



当社株主に帰属する
当期純利益(億円)



資産合計・資本合計(億円)
株主資本比率(%)





ここがすごい! CTC! アイデア創出から事業化まで 総合的に支援する〈CTC Future Factory〉

CTC
Future Factory
とは・・・

企業や大学、自治体、社会起業家など異業種、異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品開発、サービス開発につなげる「オープンイノベーション」。CTC Future Factoryは、新規ビジネスのアイデア創出から事業化まで、お客様を総合的に支援するオープンイノベーションプラットフォームです。

Engineering

プロトタイプ開発

専門知識を持ったCTCのエンジニアがお客様と協働し、速やかにアイデアの創出、プロトタイプ（試作品）の開発、リリース後の運用・改善まで支援します。

Community

コミュニティ・イベント

大手企業やベンチャー企業が集う異業種交流イベント、外部コミュニティとの共催イベント、先端技術情報のプレゼンテーションなどを行います。

Producing

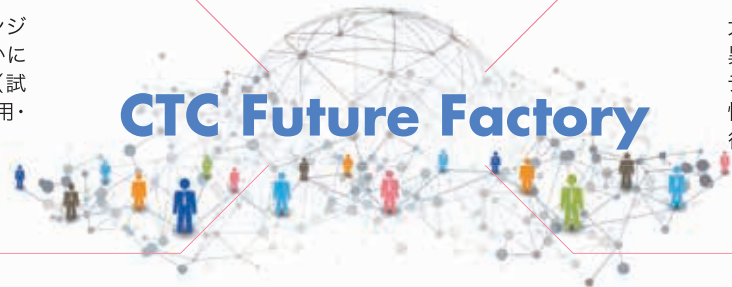
業界連携・マッチング

お客様とベンチャー企業やベンチャー投資家とのマッチング支援、アイデアの事業化などを、経験豊富なプロデューサーがコンサルティングします。

SPACE

イノベーションスペース

お客様の外部開発拠点として利用できる機能を持ち、また、新しい発想や技術を競い合うハッカソンやアイデアソン^{※1}などの機会と場所を提供します。



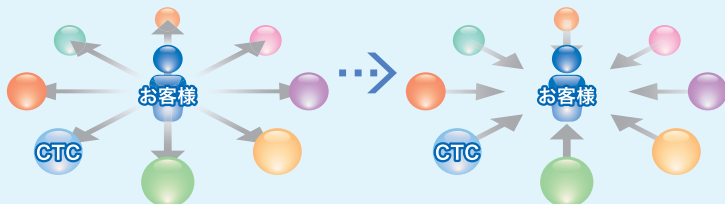
※1. ハッカソン/アイデアソン
ハック(プログラムの改造・改良)および
アイデアとマラソンを組み合わせた造語。

アイデアを形に変える場所

DEJIMAでは、組織や業種の枠を超えて企業のイノベーターや先端ベンチャー企業、クリエイターなどが集う「ミートアップ・イベント」を開催。そこで出た課題に対して、参加者から多様なアイデアを募り、斬新なアイデアや技術を持つ企業がワーキンググループを組成。プロトタイプを作り、アイデアの実現性を検証します。

ミートアップで
未来の構想を語る

参加者から
斬新なアイデアを募る



●●●●●は、エンジニア、クリエイター、異業種のお客様、ベンチャーキャピタルなどの参加者を表現しています。

2017.10.16

イノベーションスペース「DEJIMA(デジマ)」オープン!

お客様やベンダー各社が積極的にオープンイノベーション施策を打ち出す中、CTCはシステムインテグレータの立場で、CTC Future Factoryをスタートしました。その一環としてDEJIMAを開設し、企業で新規事業やデジタルトランスフォーメーションを推進する方々が共創相手に出会える、ニュートラルでオープンな場と機会を提供していきます。お客様と共創ビジネスにチャレンジする中でエンジニアが多様な視点を持つことにより、ユーザー視点と開発者視点が融合し、より視野の広いイノベーション開発が可能になると考えています。



未来技術研究所
さわのぼりひさし
所長 澤登 寿



イノベーション創出を促進する空間

- 自由度の高いプレゼンが可能な設備
- ハッカソンやアイデアソンに対応した設備
- 個室型プロジェクトスペース
- 多拠点とのリモート接続が可能
- 専用アプリで交流・マッチング支援

プロトタイプ開発&展示

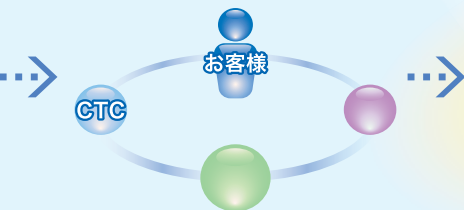
- プロトタイプの公開スペース
- リーンスタートアップ*2のサポート
- ロボットIoTデバイス展示

*2. コストをあまりかけずに最低限の製品やサービス、試作品を作ってお客様の反応を見て改良を続けることで、起業や新規事業の成功率を高める手法。

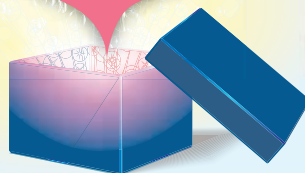
最先端の開発機能の提供

- 公衆ネットワーク回線完備
- 各種クラウドサービスが利用可能

ワーキンググループを組み アイデアの実現性を検証



アイデアを
カタチに!



CTCの未来技術研究所が トータルサポート

テーマごとに共同プロジェクトチームを作り、CTCがお客様の新規ビジネスにつながるアイデアの創出からアプリ開発まで支援します。

未来技術研究所では、将来的にお客様との共同事業や、開発したアプリを販売するマーケットプレイス事業化も視野に入れて取り組んでいます。



ディープラーニングに特化したNVIDIA社製AIスーパーコンピュータの取り扱いを開始

画像や音声などのデータを機械的に認識し分析するディープラーニング技術の普及により、AI(人工知能)の実用化は急速に進んでいます。ビジネスに使用するためには環境の準備に多大な時間がかかります。米国NVIDIA Corporation製の「DGX-1」は、処理の高速化を実現し、各種ソフトウェアやDocker※1によるコンテナ※2技術を備えたAIスーパーコンピュータです。CTCはITインフラ構築実績とノウハウを踏まえ、「DGX-1」を中心としたシステムのインフラからアプリケーション開発を含めて、お客様の目的に応じたAIシステムを提供します。また、国内で初めてディープラーニング分野のパートナー認定「Deep Learning Competency」を受けたCTCは、同社との連携により、「DGX-1」の普及を通してお客様のさらなる業務効率化に貢献していきます。



※1. Linux上で稼働するオープンソースソフトウェア。

※2. アプリケーションを安全に独立して稼働させるためのOS上の仕組み。

アプリケーションの配備や削除などを容易に行えるため、開発環境やテスト環境の準備、本番環境への移行などが迅速に実現できる。



CTCS、コムスクエアのソフトウェアロボットを活用した運用サービスを開始

システム運用をはじめとしたITサービスを提供するCTCシステムマネジメント(株)(以下:CTCS)は、システム監視ソリューションを提供する(株)コムスクエアのRPA※3製品「パトロールロボコン(以下:ロボコン)」を活用した自動化支援サービスの提供を始めました。

多くの企業が働き方改革に取り組む中、ITシステムの運用では、システムの多様化にともない業務が複雑化していることから、ソフトウェアロボットによる作業の自動化が注目されています。CTCSのソフトウェアロボットソリューションは、PoC※4支援サービスでロボコン導入の効果検証を支援、さらに今後提供予定のロボコンの導入・実装サービス、維持管理サービスで業務効率化を推進することにより、お客様の業務改善・働き方改革をサポートします。

働き方改革の救世主!



※3. Robotic Process Automationの略。人がPC端末で行う確認、判断、操作などの業務をソフトウェアロボットに学習させ業務プロセスを自動化させる技術。

※4. Proof of Conceptの略。新しいコンセプトや理論、原理などが実現可能であることを示すための検証。



「攻めのIT経営銘柄2017」に選定

CTCは、先端技術を活用したイノベーションの創出やクラウドサービスの推進、働き方改革でのIT活用が評価され「攻めのIT経営銘柄2017」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所上場会社の中から、新たな価値の創造、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定し公表するものです。CTCは今後も、明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献していきます。



インドネシアにグループ会社を設立

中長期的な成長戦略の一つにグローバル展開の拡大を掲げるCTCは、グループ会社 CTC GLOBAL (マレーシア) の子会社として、インドネシア・ジャカルタにPT. CTC Techno Solutions Indonesiaを設立しました。日系企業のお客様、すでにビジネスを展開しているマレーシア、シンガポール、タイのCTC GLOBALのお客様に対して、インドネシアでの支援ができるようになり、IT市場で高い成長が見込めるASEAN地域でITサポートを提供することで、さらなるビジネス拡大を図ります。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得

女性の活躍推進に関する取り組みの実績が優良な企業に対し厚生労働大臣が行う「えるぼし」認定において、CTCは最高位の認定3段階目を取得しました。これは、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方、女性社員同士の情報交換やキャリア支援を目的とするメンター制度など、女性活躍推進の取り組みが評価されたものです。今後も働き方改革の取り組みを強化し、女性社員が意欲を持って新しいことに挑戦できる職場づくりを進めていきます。



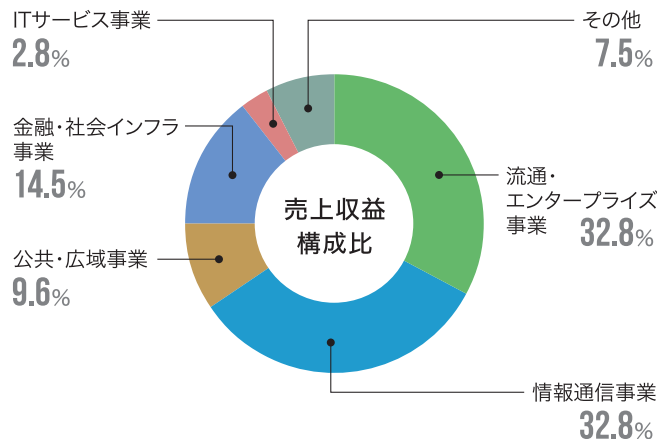
セグメント情報

流通・エンタープライズ、情報通信、公共・広域などが好調に推移し、売上収益・税引前利益ともに増収増益となりました。

なお、事業セグメント別の売上収益構成比は右グラフのとおりです。

また、当第2四半期の事業セグメント別の売上収益、税引前利益の累計は以下のとおりです。

※2017年4月1日付の組織改編にて、技術戦略グループを新設し、「その他」に含めております。これにともない、前第2四半期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。



※ 各セグメントの外部売上収益の比率です。

流通・エンタープライズ事業

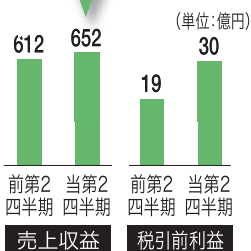


流通向け製品や運輸向けサービスが増加し、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **652** 億円 前年同期比 **+6.4%**

事業内容

製造業、メディア、サービス、自動車、流通、食品・卸、運輸、生活消費財、その他産業等の企業に対し、CTCグループの総合力を活用したトータルソリューションを展開しています。



情報通信事業

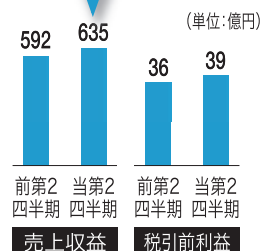


通信会社向けネットワークが増加し、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益 **635** 億円 前年同期比 **+7.4%**

事業内容

通信会社やISP^{※1}、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP^{※2}などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



※1. ISP=インターネットサービスプロバイダ

※2. ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

公共・広域事業

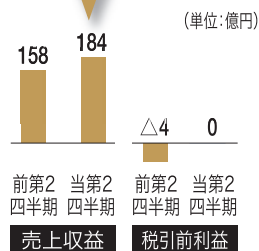


公共分野向けインフラ案件などが増加し、売上収益ならびに税引前利益ともに前年同期比増となりました。

売上収益 **184** 億円 前年同期比 **+16.7** %

事業内容

中央省庁や自治体、文教、企業等に、CTCグループの総合力を活かした企画提案、製品販売、システム開発・構築、保守運用、クラウドサービス、データセンターサービス、アウトソーシングサービスを提供しています。



金融・社会インフラ事業

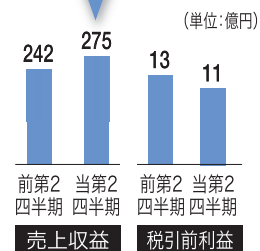


公益分野向けインフラ案件などが増加し、前年同期比で増収となりましたが、税引前利益は減益となりました。

売上収益 **275** 億円 前年同期比 **+13.9** %

事業内容

金融、公益分野向けに企画提案から製品販売、システム開発・構築、保守運用、クラウド、データセンター、アウトソーシングサービスまでのトータルソリューションを展開しています。



ITサービス事業

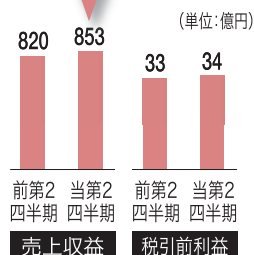


前年同期比で増収となりました。

売上収益 **853** 億円 前年同期比 **+4.0** %

事業内容

データセンター、クラウドを中心としたアウトソーシングビジネスを展開するとともに、CTCグループの豊富な経験と最新技術を活かして、高品質な保守運用各種サービスを全社横断的に提供しています。



その他

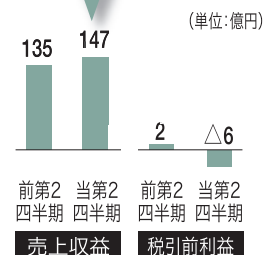


前年同期比で売上収益は増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、税引前利益は減益となりました。

売上収益 **147** 億円 前年同期比 **+9.0** %

事業内容

技術戦略グループや、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America(米国)、CTC GLOBAL(マレーシア)、CTC GLOBAL(シンガポール)などが含まれます。



※ セグメント売上収益は、外部売上収益およびセグメント間の内部売上収益を合算して表示しています。

会社概要

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地：〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000(代)
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 創立：1972年4月1日
 設立：1979年7月11日
 資本金：21,763百万円
 社員数：4,229名(CTCグループ8,230名)
 事業内容：コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、
 科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役

代表取締役社長	菊地 哲
取締役	松島 泰 ^{※1}
取締役	松澤 政章 ^{※1}
取締役	大久保 忠崇 ^{※2}
取締役	須崎 隆寛 ^{※3}
取締役(非常勤)	中森 真紀子 ^{※4}
取締役(非常勤)	小尾 敏夫 ^{※4}
取締役(非常勤)	新宮 達史
取締役(非常勤)	山口 忠宜
常勤監査役	石丸 慎太郎 ^{※5}
常勤監査役	高田 博史
監査役	多田 敏明 ^{※5}

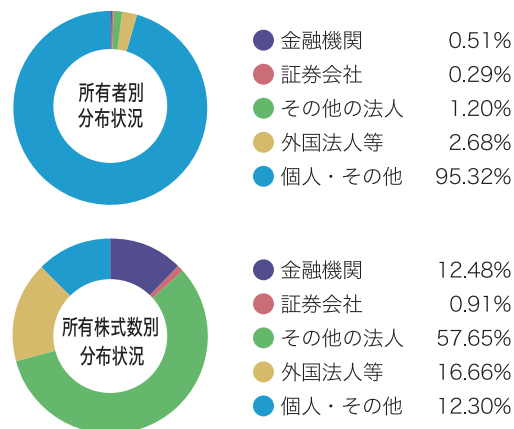
^{※1} 副社長執行役員を兼務しています。
^{※2} 専務執行役員を兼務しています。
^{※3} 常務執行役員を兼務しています。

^{※4} 社外取締役です。
^{※5} 社外監査役です。

株式情報

発行可能株式総数…………… 246,000,000株
 発行済株式総数…………… 120,000,000株
 株主数…………… 11,873名

▶株式分布状況



▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	67,330,800	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,277,400	3.56
CTC社員持株会	2,338,836	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,272,400	1.89
GOVERNMENT OF NORWAY	1,006,774	0.84
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	885,360	0.74
CHASE MANHATTAN BANK GTSCLIENTS ACCOUNT ESCROW	856,752	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	844,100	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	842,900	0.70
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	746,200	0.62

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式4,385,886株があります。

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ
公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催します。

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード：4739 (略称 CTC)

株式に関する手続きについて

- 郵送物に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ



みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

0120-288-324(フリーダイヤル)

みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

みずほ証券株式会社(本店および全国各支店)

※ 支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でもお取り扱い
します。

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求等のお問い合わせ



口座を開設されている証券会社

※ 証券会社とお取引をされていない場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社へ
お問い合わせください。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報を
グラフでもご確認いただけるほか、最新
資料やニュースリリースなど、個人投資家
の皆様により理解いただきやすいコン
テンツをご用意しています。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



- 個人投資家の皆様へ
 - ▶ CTCのチカラ
 - ▶ 業績ハイライト
 - ▶ 株主還元(配当情報)
 - ▶ 個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索



現場の負担を軽減、入居者の 安心・安全・健康につながる介護サービスを

ウェアラブルデバイスを活用した「排尿ケア支援システム」を提供

CTCは、SOMPOホールディングスグループで施設介護サービスや通所・訪問介護サービスを提供するSOMPOケアネクスト(株)様に、トリプル・ダブルユー・ジャパン(株)が開発した排泄予知デバイス「DFree」を提供しました。施設入居者の下腹部に「DFree」の超音波センサー部を医療用テープなどで装着し、膀胱の動きを検知・分析することで、介護職員は排尿のタイミングをタブレット端末やスマートフォンから事前に確認することができます。入居者の排尿に関する不安解消だけでなく、介護職員の負担が軽減されたことから、全国116カ所の介護施設に導入されました。

今後もCTCは、ITを活用して、介護職員の皆様の働きやすい職場環境と、入居者の安心・安全・健康につながる介護サービスの提供に貢献していきます。



写真はイメージです。

Voice
お客様の声

SOMPOケアネクスト株式会社様

企画戦略本部 マーケティング部 部長

まつざわ ゆたか

松澤 豊 様



介護職員の負担軽減、生産性の向上、個々のスキルに頼らない均一で高品質な介護サービスを提供するために、導入を検討する実証実験を行いました。当初はスタッフから否定的な意見もあり、意識合わせには苦慮しました。徐々に効果が現れ、ご入居様のご家族から機器装着のご要望をいただいたとき、成功を確認しました。

企画戦略本部 IT戦略部 シニアリーダー

たかはし けんじ

高橋 健司 様



日常的に排尿の不安を抱えているご入居者様に対し、自立排泄の支援や生活の満足度向上に貢献するとともに、介護職員の業務負荷軽減に寄与するシステムです。実証実験後全施設へ導入しましたが、活用状況はまだ不十分です。成果を出すために、活用推進体制の整備が重要であることを強く認識しています。

施設事業本部 施設事業企画部 特命部長

ひらめま なおき

平沼 直樹 様



定時でトイレに誘導していたこれまでのタイミングがご入居者様の状態と乖離していたことに気づき、システムの有効性を実感しました。失禁による衣類・布団の汚染頻度の改善、職員の休憩時間の確保にもつながりました。膀胱内の尿量が視覚化されると分析に使用できるため、さらなる改善を期待します。